正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(3,342,721)	(3,342,708)	(013)
基本財産受取利息	3,342,721	3,342,708	13
② 雑収益	(2,407)	(39)	(2,368)
受取利息	2,407	39	2,368
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,345,128	3,342,747	2,381
(2) 経常費用			
① 事業費	(3,070,667)	(3,054,395)	(16,272)
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	19,970	15,770	4,200
減価償却費	6,672	40,040	△ 33,368
消耗品費	119,950	21,120	98,830
什器備品費	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
支払助成金	652,853	771,583	△ 118,730
委託費	2,266,000	2,200,000	66,000
雑費	5,222	5,882	△ 660
② 管理費	(165,968)	(102,671)	(63,297)
会議費	48,022	25,773	22,249
旅費交通費	1,700	2,000	△ 300
通信運搬費	79,711	70,090	9,621
減価償却費		0	0
消耗品費	4,177	0	4,177
支払負担金	29,800	0	29,800
雑費	2,558	4,808	△ 2,250
経常費用計	3,236,635	3,157,066	79,569
当期経常増減額	108,493	185,681	△ 77,188
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	108,493	185,681	△ 77,188
一般正味財産期首残高	2,949,141	2,763,460	185,681
一般正味財産期末残高	3,057,634	2,949,141	108,493
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	(3,843,961)	(3,843,948)	(013)
基本財産受取利息	3,342,721	3,342,708	13
〃(償却原価法による償却額)	501,240	501,240	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,342,721	△ 3,342,708	△ 13
当期指定正味財産増減額	501,240	501,240	0
指定正味財産期首残高	243,311,329	242,810,089	501,240
指定正味財産期末残高	243,812,569	243,311,329	501,240
III 正味財産期末残高	246,870,203	246,260,470	609,733

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	運転資金	634,757
		中国銀行県庁支店	"	2,181,266
		トマト銀行岡山県庁支店	"	434,092
		大和ネクスト銀行	"	25,550
流 動 資 産 合 計				3,275,665
(固定資産)				
基本財産	預金	普通預金		
		ゆうちょ銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	657
		定期預金		
		大和ネクスト銀行	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	10,000,000
		ゆうちょ銀行	24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	397,000
		投資有価証券		
		第9回30年利付国債	共用財産であり、76%は、公益目的保有財産として、運用益を公益事業の財源として使用している。 24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	213,446,703
		第138回20年利付国債	24%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、運用益を管理業務の財源として使用している。	19,968,209
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン（1台）	共用財産であり、20%は、公益目的保有財産として、公益事業で使用している。 80%は、公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、管理業務で使用している。	1
		ノートパソコン（1台）	公益目的保有財産として、公益事業(100%)で使用している。	1
		水質測定機器用ヒーター（1台）	公益目的保有財産として、公益事業で使用している。	1
固 定 資 産 合 計				243,812,572
資 産 合 計				247,088,237
(流動負債)				
未払金				218,034
流 動 負 債 合 計				218,034
(固定負債)				
固 定 負 債 合 計				0
負 債 合 計				218,034
正 味 財 産				246,870,203

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
非計上につき未設定。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,397,000	0	0	10,397,000
普通預金	657	0	0	657
投資有価証券	232,913,672	501,240	0	233,414,912
小 計	243,311,329	501,240	0	243,812,569
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	243,311,329	501,240	0	243,812,569

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味残高 からの充当額)	(うち一般正味残高 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	10,397,000	(10,397,000)	(0)	(0)
普通預金	657	(657)	(0)	(0)
投資有価証券	233,414,912	(233,414,912)	(0)	(0)
小 計	243,812,569	(243,812,569)	(0)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	243,812,569	(243,812,569)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ノートパソコン	74,801	74,800	1
ノートパソコン	160,160	160,159	1
水質測定機器用ヒーター	172,800	172,799	1
合 計	407,761	407,758	3

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年 (第9回)	213,446,703	219,516,460	6,069,757
利付国債20年 (第138回)	19,968,209	20,398,600	430,391
合 計	233,414,912	239,915,060	6,500,148

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	3,342,721
合 計	3,342,721